

外部経済を生みだす場としての自律的組織 — 地域産業再生のための「新たなコミュニティ」の生成 —

日本政策金融公庫総合研究所上席主任研究員

柴山清彦

要旨

地域産業を取り巻く状況の変化が決して一過性のものではなく、それに本格的に対応しなければ、地域産業の存続自体が危ぶまれるという危機感が地域住民や企業家に共有されるなかで、地域産業再生に向けた「新たなコミュニティ」とでも呼ぶべき人と人とのつながりが多い産業地域で生まれている。

「新たなコミュニティ」の主要な構成メンバーは、地域産業の先行きに危機感を持った地域の企業家たちだが、その活動が共感を呼ぶにつれて、さまざまな人々がその活動に参加してくる。この多様な人々の集まりに秩序をもたらすのは、危機感の共有に基づく人と人との自律的な結びつきである。こうした意味で、この「新たなコミュニティ」をひとつの組織としてとらえれば、それは「自律的組織」と呼ぶことができる。

地域産業の状況に対する危機感の共有から生まれる多様な人々の自律的なつながりのなかで、メンバーそれぞれの個性が最大限発揮され、多様で創造的なアイデアが生まれる。つまり、人々の意識のなかで地域産業再生という課題が共有されることで、これまで地域に蓄積されてきた多様な経営資源（技術、技能、ノウハウ等）が新たな文脈のもとに解放され、そこから地域産業再生の可能性が拓かれてくる。これが、地域産業再生に向けた「新たなコミュニティ」の基本的な役割である。

メンバーの個性の尊重とともに、「新たなコミュニティ」のめざましい特質は、多様なメンバーのインタラクションのなかで、常に試行錯誤が繰り返され、進化していくということである。この試行錯誤のなかから、さまざまな工夫が生まれ、多様な人々の協力解が生まれる。それが、とりもなおさず、外部経済が生まれるプロセス、つまり、地域の企業家や住民の潜在能力が発揮され、その協力のもとに地域産業の再生が実現していくプロセスにほかならない。

しかし、「新たなコミュニティ」が収益事業に近づくにつれて、その創造力の源泉である自律性と抵触する状況も生まれてくる。この隘路を歩み続けていけるかどうかは、試行錯誤のなかで適切な解を見つけるリーダーの見識と指導力に負うところが大きい。そのリーダーシップの基盤は、リーダーがみずから経営する企業の利害得失と、リーダーとしての立場とに一線を画していること、つまり、公共的なマインドを持っているということである。公共的マインドこそが、自律性と事業性を両立させる条件である。

外部経済は単なる「地域集積」から生まれるのではない。それは、公共的なマインドを備えた企業家たちが結びつく「自律的組織」という場から生まれるのである。

1 はじめに

地域産業はさまざまな困難な課題に直面しており、その存続さえ危ぶまれる状況にある場合も少なくない。一方、企業家精神旺盛な人々に牽引されて、地域産業を再生しようとする試みが多くの地域で始まっていることも事実である。これらの試みは、未だ試行の段階にとどまっているものも少なくない。また、たとえ成功したとしても、多くの場合、その市場規模は必ずしも大きくはない。しかし、依然として停滞感を脱しきれない地域経済が再活性化するとすれば、それは地域の企業家の試行錯誤が継続され、地域の人々を巻き込む潮流となって地域産業が内在的に再生する以外に道はない。

この地域産業の再生に向けた取り組みの特徴を探った前稿（「イノベーションの諸相：地域産業にみる最近の特徴」¹⁾）では、その大きな特徴が、商品の新たな用途や販路を開拓しようとするものであること、換言すれば、商品に新たな「意味：価値」を付与しようとするものだというを指摘した。それは、シュンペーターのいう「慣行の軌道：gewohnten Bahnen」を打破するプロセスであり、言葉の真の意味でイノベーションと呼ぶにふさわしい営みである²⁾。

前稿では、さらに、最近の地域産業にみられるイノベーションが、企業と企業の、あるいは、人と人との新たな関係のなかから生まれていることも指摘した。この「新たな関係」は、アルフレッド・マーシャルのいう“industrial atmosphere”、あるいは、“automatic organization”と共通する

性格を持つ。それらは、イギリスの産業地域の丹念な観察のなかから、「外部経済：external economy」を生み出す場として抽出されてきた概念である³⁾。

本稿は、この「人と人との新たな関係」が地域産業再生に向けたイノベーションを生み出す場となっていることに注目する。

地域産業を取り巻く状況の変化が決して一過性のものではなく、それに本格的に対応しなければ、地域産業の存続自体が危ぶまれるという危機感が地域住民や企業家に共有されるなかで、地域産業再生に向けた「新たなコミュニティ」とでも呼ぶべき人と人との新たなつながりが多くの産業地域に生まれている。この「新たなコミュニティ」の活動のリーダーシップをとるのは、多くの場合、地域の（概して若手の）企業家である。そのマインドには、きわだった共通性がある。それは、みずからの経営する企業の利害得失と「コミュニティ」の活動との間に一線を画しているということ、つまり、「公共的なマインド」の持ち主であるということである。この「公共的なマインド」と危機感の共有から生まれる共感に支えられて「新たなコミュニティ」には、自律的な秩序が生まれる。つまり、「新たなコミュニティ」をひとつの「組織」として捉えれば、それは「自律的組織」と呼ぶのがふさわしい。

この「自律的組織」は、外部経済を生み出す場として機能する。あるいは、より実践的な観点から言いなおせば、「新たなコミュニティ」は、地域産業再生に向けた大きな可能性を秘めている。

本稿は、このテーマに次の三つの問いを通じて接近しようとする。

¹⁾ 「日本政策金融公庫論集」第10号所収

²⁾ この「慣行の軌道」を打破することが、シュンペーターの企業家（Unternehmer）の機能である。これについては、前掲論文 pp.5-6、シュンペーター（塩野谷祐一・中山伊知郎・東畑精一訳（1980）『経済発展の理論』pp.180-184を参照されたい。

³⁾ 「外部経済」の捉え方が、『経済学原理』と『産業と商業』では、微妙に異なること、また、『産業と商業』に現れる“industrial atmosphere”、“automatic organization”については、前掲論文 pp.19-21を参照されたい。また、今日では、技能の特性の変化により、工場立地自由度は格段に向上していることについては、拙稿（2006）「工場立地再考：技能の特性と工場立地」を参照されたい。

- ① 「新たなコミュニティ」は地域産業再生に向けてどのような役割を果たすか
- ② 「新たなコミュニティ」が地域産業再生に結びつく条件はなにか
- ③ 「新たなコミュニティ」に自律的秩序をもたらすものはなにか

続く2節では、ここでいう「新たなコミュニティ」（それは具体的には多種多様な姿をとる）の三つの典型的ケースを紹介した後、その特質と機能を暫定的に整理する。

3節では、「新たなコミュニティ」の持つメンバーの多様性の許容というきわだった特質から、上記①の問いを考察する。

4節では、「新たなコミュニティ」が外部経済効果を発揮するという側面から、上記②の問いを考察する。

5節では、アダム・スミスの「同感：sympathy」をはじめいくつかの参照軸を手掛かりとしながら、上記③の問いを考察する。それとともに、本稿でいう「新たなコミュニティ」が持つ特質を改めて位置づけることによって、ひとつの結論を導く。

2 典型的なケース

地域産業再生に向けた人々の営みのなかで、ここが「新たなコミュニティ」だという看板がかかっているわけではないので、それを端的に定義づけることは難しい。その姿は、地域ごとの具体的状況と分かちがたく結びついており、多種多様な姿

をとる⁴。多種多様な姿をとりながらも、本稿でいう「新たなコミュニティ」は、（この節の最後に整理するような）共通した特質を備えている。しかし、それをいきなり提示しても抽象的でわかりにくいと思うので、以下でまず、「新たなコミュニティ」の典型的ケースをある程度具体性を持った形で記述しよう。

地域産業の直面する状況には、いくつかのパターンがあり、再生に向けた取り組みにも、それに応じた特徴的な潮流が観察される。

第一の潮流は、消費財の産地から生まれつつある地域ブランド再生の動きである。陶磁器や家具といった伝統的な消費財を供給してきた産地の多くでは、生活様式や嗜好の変化への対応が一様に求められている。このため、従来とは異なったコンセプトを持つ製品の開発が取り組まれている。この取り組みのなかから、これまでになかった新たなつながりが生まれている。ここでは、陶磁器産地として有名な有田（「究極のラーメン鉢」と「匠の蔵」シリーズ）の事例を紹介する⁵。

第二の潮流は、機械産業の集積地域から生まれつつある受注基盤再生の動きである。機械産業の集積地域は、多くの場合、最終製品の生産を担ってきた大企業・中堅企業の海外生産移転に伴い、従来からの受注基盤を喪失する事態に直面している。このため、部品加工を担ってきた中小企業の間で、製品分野への展開や新たな受注基盤の開拓のため、これまでになかった協力関係を構築する動きが生まれている。ここでは、精密部品加工の集積地域として有名な長野県諏訪地域の経営者た

⁴ 日本公庫総研レポート（No.2011-4）「地域産業再生のための『新たなコミュニティ』の生成」は、12の事例をケース・スタディしている。以下で記述する典型的ケースは、このケース・スタディに基づいている（この調査は、2010年度、日本政策金融公庫総合研究所と、日本政策金融公庫から委託をうけた三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社が共同で実施した）。

このレポートに関し、横浜国立大学の三井逸友教授より、「ここでいうコミュニティとは、これまでのコミュニティ論のなかで、どのように位置づけられるのか」という主旨のコメントをいただいた。このコメントは、ここでいうコミュニティの特質を考えるうえで、大きな刺激となった。この論文についても有益なアドバイスをいただいた。ただ、私の能力の制約から、とくに「新たなコミュニティ」の位置づけといったあたりは、試論の域を出ないものであることをおことわりしておかねばならない。

⁵ 前掲レポートでは、このほか、鯖江眼鏡フレーム、大川家具、燕三条の事例を扱っている。

ちが協力して、試作品ビジネスを開拓する取り組み「諏訪産業集積研究センター (SIARC)」を紹介する⁶。

第三の潮流は、まちおこし活動から生まれつつある観光産業再生の動きである。有名で規模の大きな観光地の多くは、団体旅行から少人数の旅行といった旅行形態の変化から大きな影響を受けている。一方、いま日本の多くの地域で、地域住民がみずからのまちの価値を再認識し、昔からの景観や街並を保存したり、歴史的な資源を再発見するような「まちおこし」の活動が同時発生的におこっている。この活動は、地域住民が主体となっており、それぞれの地域の個性的な魅力を高めようとするものであり、大規模画一的な観光から、地域の個性的な魅力を求める着地型観光への流れと調和する性格を持っている。ここでは、別府市において「別府八湯」と呼ばれるそれぞれ個性的な温泉地から自然発生的におこったまちおこし運動が、組織化されることによって、一定の事業性を獲得していく事例「別府八湯温泉博覧会 (ハットウ・オンパク)」を紹介する⁷。

(1) 消費財産地 (有田) のケース：地域ブランド再生のための協力関係の構築

陶磁器産地として有名な有田では、バブル崩壊後、それまで主力としてきた高級業務用食器の需要が急減するという事態に直面し、新たなマーケットの開拓が模索されている。そのひとつの方向として、現代のライフスタイルに合った一般家庭用食器の開発の取り組みが始まっている。その象徴的な例が、「究極のラーメン鉢」や「匠の蔵」シリーズである。「究極のラーメン鉢」は、テレビ番組の企画をきっかけとして、佐賀県陶磁器工業

協同組合青年部の有志が有田焼のプライドをかけて、一般家庭向けのラーメン鉢の新たなスタンダードをつくるべく、これまでにない生産体制 (チーム製作) で取り組み、ヒット商品を生み出した事例である。「匠の蔵」シリーズは、「究極のラーメン鉢」の経験をひとつの土台としながら、有田焼卸団地協同組合青年部の会長に就任した百田憲由氏 (産地の商社である株式会社百田陶園の社長) がリーダーシップを発揮し、同世代の窯元と協力してヒット商品を生む仕組みをつくりだした事例である⁸。

この事例は、次の点で「新たなコミュニティ」の特質を典型的に備えている。

- ① 複数の窯元が協力して一つの作品を製作するというこれまでにない試み
- ② 窯元と産地問屋との新たな関係の構築
- ③ コミュニティのメンバーの個性が最大限尊重されていること
- ④ メンバー相互の利害を調整して協力関係を維持するルールの生成

【究極のラーメン鉢】

2003年10月頃、都道府県の魅力を紹介するNHKのテレビ番組「おーい、ニッポン」で佐賀県が取り上げられることになり、有田ならではの商品開発をしてほしいという依頼が、佐賀県陶磁器工業協同組合の青年部の陶交会にもたらされた。この依頼に対し、14軒の窯元が応じ、緊密な協力のもとに、一般家庭で使われるというコンセプトの「究極のラーメン鉢」を開発した。

これまで、通常、一つの製品の製作に複数の窯元が関わるようなことはなかった。この協力関係

⁶ 前掲レポートでは、このほか、長野県テクノ財団諏訪テクノレイクサイド地域センターの活動、ひたちものづくり協議会の活動、二つの特徴的な共同受注組織 (「磨き屋シンジケート」と「リングフロム九州」) の事例を扱っている。

⁷ 前掲レポートでは、この「ハットウ・オンパク」のほか、オンパク手法が移転された多くの地域のうち、信州・諏訪温泉博覧会「ズーラ」と「いわきフラオンパク」の事例を扱っている。

⁸ 以下の記述は、紙幅の制約上、必要最低限にとどめている。詳しくは、前掲レポートpp.17-22を参照されたい。

を生み出したのは、業務用食器中心の体制を打破しなければならないという問題意識と、「有田焼の窯元として恥ずかしいものは出せない」⁹というプライドの共有であった。

一般家庭で使うラーメン鉢といったこれまで手掛けたことのないコンセプトの製品だけに、製作は、ユーザー・サイドに近い人たちから意見を聞きつつ、試行錯誤のなかで進められた。この試行錯誤のなかで、協力して作りあげた一つの型に窯元がそれぞれ個性を活かした絵付けをするというやり方が生まれ、チーム製作のノウハウを蓄積することができた。窯元の一人は「各窯元が技術やノウハウを持ち寄ることで、一つの窯元だけではできない大きなことができるという発見があった」と言う。まさに、長年蓄積された多様な経営資源が、新たな文脈のもとに解放されたことを端的に示す言葉といえよう。

製作に参加した窯元たちの念頭には、当初、それを販売するということはなかったが、実用性と有田焼の高級感を併せ持つことが評価されて、意外なヒット商品となった。この「究極のラーメン鉢」開発の経験が、次にみる「匠の蔵」シリーズ開発のひとつの土台になっている。

【匠の蔵シリーズ】

「匠の蔵」シリーズは、有田焼ならではの高品質を維持しながら一般消費者の手に届く商品の開発を目指して、産地商社を運営する百田氏が発案し、当初から販売目標を決めて開始している¹⁰。百田氏はデパートでの家庭用食器の販売不振に悩んだ経験を通して、有田焼再生のためには高コスト体質からの脱却が必要だと悟り、ヒット商品を生み出すことでコストを抑制しようと考えた。そして、当時ブームになっていた焼酎に注目し、焼

酎グラスの開発に取り組んだ。開発にあたり、これまで取引関係があり、よき理解者でもある窯元の田中亮太氏に声を掛け、窯元6軒を集めてもらい、体制を整えた。商社と窯元が協力して商品を開発するのは初めての経験だったが、百田氏の情熱は窯元に通じるものがあったし、ヒット商品を開発するための明確なイメージも持っていた。百田氏は、また、(次に具体的に述べるように)、有田焼卸団地協同組合からの支援を取りつけて窯元の負担を軽くするとともに、量産時には窯元がコスト負担と責任を分担することにした。このような工夫もあって、「至高の焼酎グラス」は予想を上回る大ヒット商品となり、翌年以降も「匠の蔵」シリーズとして、商社と複数の窯元が共同して新商品を開発・販売する仕組みを構築した。

このケースは、メンバー間の利害を調整して協力関係を維持しつつ、メンバーの個性を発揮させるルールが自生的に生まれていること示す典型例として興味深いので、この点をやや詳しく記述する。

各窯元がそれぞれのこだわりを持って作ることで、窯元ごとに個性があるということが有田焼の魅力のひとつであったが、「匠の蔵」シリーズの基本的なコンセプトは、既に述べたように、量産効果によってコストダウンを図り、家庭用食器のマーケットを開拓しようとするものであった。このため、焼酎グラスの開発にあたり、考え方(企画)や売り方(流通)は百田氏が全責任を負い、窯元は課題をクリアするような生産プロセスの構築に全力を尽くすという明確な役割分担がなされた。

型は参加した6軒の窯元が知恵を出し合って、一つの形状を完成させた。一方、絵付けに関しては、窯元の得意分野や特徴を活かし、それぞれが

⁹ NHKの「おーい、ニッポン」では、番組のなかで3人の審査員が「○×評価」をする。

¹⁰ 「匠の蔵」シリーズのアイデアは、突然閃いたわけではない。その前史として、家庭用食器のマーケットを切り拓こうとした百田氏の試行錯誤がある。窯元の方には、「究極のラーメン鉢」の経験があった。

五つの絵柄を考案し、全部で30アイテムが作られた。開発にかかる型代等の費用は有田焼卸団地協同組合からの支援を取りつけて窯元の負担を軽くする(言い換えれば産地が共同で負担する)一方、量産時にかかる型代や生地代等は各窯元が負担する。つまり、協力して作り上げた一つの型をいわば共有の資産として、そのうえで、個別アイテムの売れ行きに関しては、それぞれが責任を持つという仕組みである。

取引慣行も変化した。従来、上代(小売価格)の決定プロセスに窯元は関わらなかったが、「匠の蔵」シリーズでは、商社は窯元と相談して決定している。これは製品のコンセプト開発から窯元が関わるとともに、個別アイテムの売れ行きに応じたリスクを窯元が負担するといったように、商社と窯元の取引関係が変化していることを反映している。商社への出値や上代はいったん決めたら原則変えないというルールもこのことと関連している。

地域産業の再生という課題にチャレンジするなかで、従来の取引関係や取引慣行が変化し、いわば、新たな秩序が生成してくることを示す典型的な事例といえよう。

(2) 機械産業集積地域(諏訪)のケース:

マーケット開拓のための協力関係の構築

精密・微細加工技術を基盤とする機械産業の集積で知られる諏訪地域は、中核となる大企業の生産拠点の海外シフトが加速し、これまでの安定した受注基盤を失ったことで、諏訪地区の多くの中小企業は新たな取引先の開拓に向けた取組みを求められることになった。

そのひとつとして、地元で蓄積された技術集積を活かし、新たな産業の基盤を構築しようとする地元若手経営者たちの試行錯誤によって生まれた

「諏訪産業集積研究センター(SIARC)」の活動がある¹¹。

この事例は、次の点で「新たなコミュニティ」の特質を典型的に備えている。

- ① 地域外の人にも開かれたオープンなコミュニティであること
- ② 活動の進展のなかでメンバーの認識が深まっていくこと、つまり、常に生成・発展を続けるコミュニティであること

【諏訪産業集積研究センター誕生までの試行錯誤】

1985年プラザ合意以降の急激な円高により、諏訪地域も大型工場の海外移転などにより、地域の中小企業は厳しい経営環境に陥った。諏訪で機械工具商社の二代目として経営を引き継いだ大橋俊夫社長は、こうした地域産業の状況を目の当たりにし、その打開策を考えるようになった。後に諏訪産業集積研究センターにつながる取り組みは、この頃から始まる。

90年代に入り、地球環境問題への意識が高まるにつれ、諏訪や長野県の得意分野である産業用小型モーターの技術を電気自動車に活かせないかと考えた大橋氏は、94年に若手経営者20人で「諏訪湖電走会」を立ち上げ、電気自動車づくりに取り組んだ¹²。インターネットが登場すると情報技術に興味を持ち、諏訪湖電走会のメンバーで、95年、「インダストリーウェブ研究会」を結成し、インターネットについての勉強を重ねた。産業機械や工具などの電子カタログ集をネット上に作成し、企業の情報をネット上に掲載して世界中から受注する「バーチャル工業団地」の構想などが検討された。

翌年の暮れには、先のバーチャル工業団地の構想をまとめ、「諏訪バーチャル工業団地」を諏訪

¹¹ 以下の記述は、紙幅の制約上、必要最低限にとどめている。詳しくは、前掲レポートpp.47-51を参照されたい。

¹² 諏訪湖電走会のホームページ<http://www.industryweb.ne.jp/sdk/>には、諏訪湖電走会らが製作した電気自動車が掲載されている。

地域の12社で立ち上げる。97年秋までバーチャル工業団地による受注活動を行っていたが、なかなか成果があがってこなかった。その原因を議論するうち、「それまで大手企業と垂直的なつながりを持ち、安定的に仕事を与えられる経営環境に甘えてきたお陰で、自社の技術や製品についての表現力やコミュニケーション能力の不足、外にアピールすべき企業や地域の強みに対する自分たちの理解不足があるのではないかと足元を見直し、自分たちで勉強会などを始めるようになる。

97年には、中央大学の出口弘教授（現・東京工業大学教授）が諏訪バーチャル工業団地に興味を持ち、ヒアリングにやって来た。出口教授から「中小企業はみずからの事業領域だけに視野を限定するのではなく、ネットワークのなかで技術進化し、技術に磨きをかけることで競争力を維持することが大事だ」とアドバイスを受けた。そこで、まずは諏訪バーチャル工業団地メーリングリストを立ち上げ、危機感の共有や文脈・ビジョンの共有を図るようになる。

【諏訪産業集積研究センターの誕生】

大橋氏は、これまでの活動の経験から、「短期的な視野でプロジェクトを考えるのではなく、時間はかかっても次の産業に育て上げるまで持続的に連携できる場を整備することが重要であり、そうした産業創出のプラットフォームが必要である」と考えるようになった。

この考えを具体化するものとして、2000年4月、大橋氏のほかインダストリーウェブ研究会の有志が出資して、インダストリーネットワーク株式会社が設立された。主な事業は、地元企業のホームページ制作、コンピュータシステムやソフトウェアの開発など地域企業のIT化支援や、複数

の中小企業による共同プロジェクトの推進、地元企業と大学との連携をコーディネートすることである。

こうして体制が整うとともに、計測自動制御学会のシステム工学部会を通じた大学の先生たちとの交流¹³、愛知万博出展に向けた試作品製作の経験¹⁴、出口教授との意見交換などから、試作を中心としたビジネスが有望ではないかとのアイデアが生まれ、大橋氏は、同社内に試作を専門に行う試作企業グループ「試作ビズ」を設置する。

2007年、試作品開発を組織的に推進するため、地域産業と全国の多様な研究者のネットワーク（会員企業の会費により運営される非営利の任意団体）として、諏訪産業集積研究センターが発足する。研究者を招いての講演会の開催、学会やゼミ合宿の誘致、学会等での展示ブースの出展などの活動を通じて、諏訪地域の試作・ものづくり能力を発信していく。具体的な試作案件については、試作設計などのエンジニアリング能力を持つインダストリーネットワーク社が仲介役となり、試作ビズで受注し、諏訪産業集積研究センターに参加する研究者なども試作経験や個々の知見に基づきアドバイスを提供する形でプロジェクトを推進している。

(3) 観光地(別府)のケース：「まちづくり」 運動から観光産業の再生へ

温泉地として有名な別府では、地域住民の主体的な「まちづくり」の活動から、「オンパク」という手法が生み出された。オンパクとは「温泉泊覧会」の略語で、毎年、一定期間を「泊覧会期間」と位置づけ、期間中は、別府市の地元企業や温泉宿泊施設、地元住民らが「プログラム」と呼ばれる多彩なツアーや講座、体験などを観光客や

¹³ 2001年から、計測自動制御学会のシステム工学部会を岡谷に誘致することに成功する。

¹⁴ 計測自動制御学会に来ていたある先生の研究を元に（独）新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）における2005年の愛知万博出展に向けたプロトタイプロボット開発の審査に通り、諏訪・岡谷のメンバーも加わり、出展用の試作品製作を行った。

住民に対して提供している。期間は約1カ月程度で、プログラムを提供する地元住民は「パートナー」と呼ばれ、みずからプログラムを提案し、実施している。

オンパクのユニークな点は、オンパクの期間中に開催される一過性の活動だけではなく、期間外にも持続的な効果をもたらす点である。まず、オンパクというキーワードをきっかけに地域資源を集約して効果的かつ発信力ある形で提示し、地元住民のコミットメントを引き出す。この期間内に、住民同士は交流を深めて新たなつながりを構築する。こうした活動は、オンパクの期間外（通称として“オフ（Off）オンパク”と呼ばれる）の観光にも波及効果を及ぼすとともに、地域産業の新たな担い手の発掘にも通じる。その成果が、また次のオンパクの充実につながる、といった流れをつくっている¹⁵。

この事例は、次の点で「新たなコミュニティ」の特質を典型的に備えている。

- ① 地域住民の主体的なまちづくり活動を母体としたコミュニティであること、つまり、メンバーの主体性・多様性が創造性を生むことを最大限に活かしたコミュニティであること
- ② 創造性の源泉である自律性と、収益を確保する事業性の両立が、模索されていること
- ③ 活動のなかから、真に地域に根差した企業家が輩出すること

【別府八湯勝手に独立宣言】

別府の地域住民がみずからのまちづくりを考え直す転機となったのが、「別府八湯勝手に独立宣言」である¹⁶。「勝手に独立宣言」とは、「別府」として総称されることで、地域が画一化され、自

立心をなくしてしまったことに憂慮を覚えた住民により、平成8年8月8日、8時8分に市内の八幡朝見神社本殿で行われた。独立宣言では、浜脇、竹瓦、不老泉、別府、観海寺温泉、亀川、柴石、鉄輪、堀田、明礬の各温泉の個性を見直し、地域を磨くことが謳われた。また「地域が画一化するメリットよりも、INDEPENDENCE（独立）の旗印を掲げて、誰にも頼らず、自らのちからで頑張る勇気を、その地域住民が持ったとき、別府は再び黄金の日々が約束されると信じる」と宣言され、みずからの力で地域再生を志すことが宣言された。

1998年には、住民が主体となって竹瓦温泉保存運動の推進組織「別府八湯 竹瓦倶楽部」が発足した。竹瓦温泉とは、別府温泉の中心に位置する共同浴場で、普通泉と砂湯を持つ公営の施設である。38年に建設された「竹瓦温泉館」は、砂湯を屋内に持ち、勇壮な唐破風の屋根を持つ大規模建築でもある。竹瓦倶楽部が結成された際、その中心的な役割を担ったのが、後にNPO法人ハットウ・オンパクの理事（運営室長）となる野上泰生氏¹⁷である。野上氏は、現在は竹瓦温泉にほど近い老舗旅館である野上本館の社長であるが、以前は東京で商社に勤務しており、竹瓦温泉の保存運動が盛り上がりを見せていた時期は、地元別府にUターンして間もない頃だった。それまで、まちづくり活動には関与していなかったが、保存運動の高まりや竹瓦倶楽部の設立をきっかけとして、積極的な活動を行うようになった。この竹瓦倶楽部での経験が、その後のオンパクの運営などみずからの一連の活動の原点になっていると野上氏は言う。

同時期、別府のまちづくりの若手リーダーたちは、欧州の温泉地リゾートへの視察を重ね、滞在

¹⁵ 以下の記述は、紙幅の制約上、必要最低限にとどめている。詳しくは、前掲レポートpp.80-100を参照されたい。

¹⁶ その全文は、前掲レポートp.82にある。

¹⁷ 野上氏は、2011年の統一地方選挙で、別府市議会議員に当選している。

リゾート地の実態を体感していた。こうした視察を通じて「文化」や「伝統」を活かした地域再生や「地域資源を利用した新たな産業づくり」が重要だという認識を共有するようになった。同視察団のメンバーは、帰国後に滞在型の温泉観光地のあり方を地域住民に報告することで体験を地域にフィードバックしていった。

竹瓦温泉の保存運動の盛り上がりにつれ、99年から始まったのが、「竹瓦かいわい路地裏散歩」である。この活動が刺激となって、それぞれの地区から個性的なまち歩き、まちづくりの活動が、山の手レトロ散歩、鉄輪温泉湯けむり散歩、亀川湯遊（ゆうゆう）散歩、浜脇温泉セピア色散歩といったように、次々と生まれてくることになる。

この住民主体のいわば自然発生的な活動をベースとしながら、「自立・持続可能なレベルまで事業性を高めるための中間支援的な取り組み」¹⁸として、「別府八湯温泉泊覧会（ハットウ・オンパク）」が誕生した。

【オンパク手法確立のプロセス】

第1回目のオンパクは、2001年に開催された。その運営方法と事業の重点は時期によって変化している。それは、この間、その運営を支えてきた公的補助金にも現れている。つまり、最初の3年間は、大分県と別府市から補助金が出ていた。次の3年間は、経済産業省サービス産業創出支援事業に採択された。その次の3年間は、オンパク・モデルの他地域への移転に対して、経済産業省中間支援機能強化事業に採択された。

開始当初のオンパクは実行委員会形式が採られており、メンバーは大分県、別府市、別府市観光協会など40団体程度あった。2004年にはオンパクに事業としての継続性を持たせるため、それを運営する組織としてNPO法人ハットウ・オンパク

が設立された。

当初、プログラムの企画は事務局主導で行われていたが、それでは自発的なまちづくりの担い手の発掘にはつながらないとの反省から、地域住民からパートナーを募り、このパートナーがプログラムの企画・運営を自己責任のもとに行うという方式に変更された。事務局はパートナーからプログラムのパンフレットへの掲載料を徴収し、プログラムの運営から得られる収入はパートナーが得る。パートナーは参加者を多く集め、高い収入を得るべく努力し、事務局はそれを支援する。試行錯誤のなかから、フランチャイズ・システムにおける本部とフランチャイジーと類似の関係が形成されているわけである。

パートナーの主体性と創意・工夫を尊重する方式への移行によって、今日のオンパクが確立したとあっていい。そこから真に地域に根を張った企業家が輩出してくる。「オンパクを評価するポイントは、むしろ、オフオンパクのときにみながどれだけ活気づいているかどうかだ」という野上氏の言葉は、オンパクの最大の特徴が外部経済効果の存在にあることを明確に示している。オンパクの収支に関し野上氏は「ある時期から、なにがなんでも黒字にするという考えではなくなってきた」と言う。それは「オンパクは、ある種の開発投資のような側面があるので、単独で無理に黒字化しようとする、既存のものをこなすだけで新しい試みがしぼんでしまい、本来の機能を果たせなくなる」ためである。

【真に地域に根差した企業家の輩出】

ハットウ・オンパクの活動に啓発された地域住民が、地域の個性に根差した新たな価値を持つ商品・サービスを世の中に送り出している。

別府市鉄輪かんなわの旅館大黒屋の主人である安波秀男

¹⁸ 鶴田・野上（2009）「地域の輝きを育てる『オンパク』モデル：オンパク型イベント手法を通じた地域資源の活用と人材育成」p.6

氏は、オンパクと出会い、地元で古くから行われている「地獄蒸し」を商品化した。鉄輪地区は、数多くの源泉を有する別府のなかでも、もっとも多くの源泉が集まり、いたるところから湯けむりの上がるいかにも温泉地らしい風情がある。「地獄蒸し」とは、源泉の蒸気を使って野菜や海鮮などの食材を蒸す伝統的調理法だが、地元の人にとっては、あまりに日常的なものなので、それを商品化するという発想はなかった。安波氏は、オンパクからのアドバイスを得て、地元ならではの日常の「食」の掘り起こしの一環として、屋外に「地獄蒸し屋台」を設置、観光客への提供を始めた。安波氏は、オンパクとの関わりを通じて、さまざまな人と出会うなかで、新たな発想が生まれると言う。オンパクへの参加を通じて、大黒屋の客層にも、若い女性客が増えるなど、はっきりとした変化が生まれている。

別府市朝見に、定年後、趣味の陶芸を活かし、ギャラリーを兼ねた喫茶店花工房たかさきを開いた高崎富士夫氏は、オンパクとの関わりをなかで、お客に魅力的なプログラムの企画を積極的に行って、参加者を増やしている。別府市内の中心市街地活性化について協議が始まった際、朝見地区が対象外になったことを偶然知った高崎氏は、別府発祥の地である朝見地区の価値を地域住民に熱心に説いて、「朝見ウォーク」を始めた。820年の歴史を誇る朝見神社を擁する朝見は、「別府の聖地」だということで、パワースポットめぐりというコンセプトの企画もスタートさせている。高崎氏の念頭にある10年後の構想は、いまではコンクリートで埋まってしまっている朝見川をかつてのように子供が遊べる川にしようというものである。「これは最終目標で、このためには5年先はなにをし

なくてはいけないか、そのためには毎年の目標はどのようにするかということで、次々にやることが出てきます」。

こうした地域にしっかり根を張った企業家を輩出すること、このことがハットウ・オンパクという活動から地域産業の再生に向けて生まれる最大の成果だといっても過言ではない。

【オンパクの波及】

オンパク・モデルは、多くの地域に移転されている。この手法に関しても、試行錯誤があった。当初はASP型システム¹⁹を活用し、システムを利用した地域からの課金を行うことを検討した。しかし、この方式を採用した場合、ノウハウ移転を行った地域ではなく、移転元であるオンパクのみが潤う結果になりがちであること、公益的な活動であるにもかかわらず、課金システムをとることは、やはり難しいのではないかという意見があり、結果としてオープンソースとして活用することになった。「地域のモデルの特許のようなもので囲い込んでおカネを吸い上げたたん、もう共感が得られないし、いっしょに苦勞していくという感じではなくなってしまふ。それならば、公共財にしてしまった方が圧倒的にすっきりするし、広がるだろうと考えた」という野上氏の証言は、まことに示唆的である。別府で生まれ育ったオンパク・モデルを「公共財」として位置づけることによって、現在(2012年1月時点)までに、30の地域がオンパク手法により地域づくりを行っている。オンパクを導入する動機も、運営する組織形態も地域によって多様だが、どのケースにおいても、地域づくりの中核となる人材を育成するという視点が重視されている²⁰。

¹⁹ ASPとは、Application Service Providerの略称で、一般的にはインターネットを介してソフトウェアを貸与し、使った時間や回数に応じて課金される方式を指す。

²⁰ 詳細は、前掲レポートに記載されている長野県諏訪地域の信州温泉博覧会・ズーラと福島県いわき市のいわきフラオンパクの事例を参照されたい(第4章 pp.103-114)。

(4) 「新たなコミュニティ」の特質：

暫定的整理

以上、三つの典型的ケースから抽出される「新たなコミュニティ」の特質は、次の5点に集約できる。

- ① 地域産業が直面する課題に本格的に立ち向かわなければ、その存続さえ危ぶまれるという危機感の共有から、新たに生まれているコミュニティであること
- ② 危機感の共有と公共的なマインドに支えられた自律的な秩序を備えたコミュニティであること、これを組織としてとらえれば、「自律的組織」とでも呼ぶべき特質を持っていること
- ③ 地域の多様な人々が参加し、かつ、地域の住民以外にも開かれたオープンなコミュニティであること
- ④ 自律的なつながりのもとで、メンバーの個性が最大限発揮されるコミュニティであること
- ⑤ 多様なメンバーのインタラクションのなかで、つねに生成・発展していくコミュニティであること

「コミュニティ」という言葉からは、ややもすると、メンバー以外には閉ざされている閉鎖性、同じ規範を共有するメンバーの同質性、変化に対しては閉ざされた保守性といったイメージが連想される。しかし、地域産業再生のために生まれている「新たなコミュニティ」は、こうしたイメージとは、ほぼ、正反対の特質を備えている。

「新たなコミュニティ」のこうした特質は、そ

れが地域産業の再生というきわめて複雑かつ困難な課題とともに生成していることと表裏一体の関係にある。

3 「新たなコミュニティ」の役割：

多様性が生む創造性

自律的なつながりのもとで、メンバーの個性が最大限発揮されるというのが、「新たなコミュニティ」の大きな特質である。個性的なメンバーが協力するから、高いパフォーマンスが生まれる。「究極のラーメン鉢」は、それまで共同して同じ製品を製作した経験のないそれぞれ個性的な窯元が知恵を出し合うことによって生まれた。「オンパク」の魅力は、地域住民の創意工夫を尊重した多様なプログラムが提供されることにある。

多様性が創造性を生むということは、別に新しい考えではない。日本にも「三人寄れば文殊の知恵」という諺がある。ヨーロッパの思想の歴史をさかのぼっても、古くからみられる考えである²¹。本稿のテーマに関連して重要な問いは、むしろ、多様性が創造性を生み出すには、どのような条件が必要かという問いである。

複雑系などを専門とするスコット・ページによる『「多様な意見」はなぜ正しいのか』は、多様性が創造性を生むロジックを提示しており、この問いに対する有益な手掛かりを与えてくれる²²。

ページは、エージェントベースモデル²³のプログラムのチェックをしていたとき、選りすぐりの高い能力を持つ主体（ソルバー）だけからなるグループより、能力は劣るがより多様性を備えたソルバーからなるグループの方が高いパフォーマンス

²¹ アリストレスは『政治学』のなかで、民主制の利点として「多数は、その一人一人としてみれば大した人間ではないが、寄り集まったものとしては、より優れた者でもありうる」ということを述べている。ライプニッツは『モノロドジー』のなかで、「同じ町でも異なった方向から眺めると、まったく別の町に見える」というアナロジーを使って、無数のモノドがそれぞれ異なった位相から世界を映すことによって、その世界像を完璧なものとすることを語っている。

²² ページ（水谷淳訳（2009））『「多様な意見」はなぜ正しいのか』

²³ コンピュータのコードで表わされた規則に従って相互作用をしながら最適の解を発見する複数のエージェントから構成されるモデル。

スを示すという予想外の結果を得た。この偶然の発見をページは、次のような端的な命題で表現している。「多様性が能力に勝る」²⁴。もちろん、どのような場合でも「多様性が能力に勝る」わけではない。それは、次の四つの条件を満たしたときである²⁵。

- ① どのソルバーも自分だけの力では、グローバル・オプティマム（最適の解）を見つけることはできないほど、高度な問題であること
- ② ソルバーはみな、問題を解く能力をある程度は持っていなければならない
- ③ ソルバーは広範囲の母集団から選ばれねばならず、集団を形成するソルバーの集合も小さすぎてはならない
- ④ ソルバーのうち、少なくとも一人は、特定のローカル・オプティマム（最適の解と比較して価値の低い解）よりも価値の高い解（それは必ずしもグローバル・オプティマムでなくともよい）を知っており、後者を選択する。

これらの条件は、いずれも本稿のテーマに照らして興味深い。

①の条件は、なぜいま、地域産業再生に向けて、「新たなコミュニティ」に多様な人々が結集しなければならぬのかという問いに明確な答えを与えてくれる。日本の産業が先進国へのキャッチアップを目指しているような時代であれば、明確な目

標があるわけだから、「多様性」などむしろ邪魔である。そういう時代状況であれば、目標の設定、それに到達するための方法の明確化、それを推進する強力なリーダーシップ、そういった要素が重要となる。しかし、現在では、どの地域産業においても、目指すべきお手本などはない。地域産業をいかに再生するかという問題は、誰か一人の有能な人物が解決できるような問題ではない。だからこそ、多様な人々が結集する「新たなコミュニティ」が、地域産業再生に向けた大きな可能性を拓くのである。

②の条件は、簡単にいえば、問題解決に向けた見識のない人がいかに多く集まっても、それは「烏合の衆」にすぎず、問題解決に役に立たないということである。われわれのコミュニティの主要なメンバーは地域の企業家であり、困難な状況のなかで、いかに企業の存続・発展を図るかを、日夜、模索している人たちである。そうした人たちが、新たなつながりのなかで知恵を出し合うからこそ、地域産業再生に向けた可能性が広がるのである。

③の条件は、われわれのコミュニティが閉鎖されたものではなく、地域の外の人にも開かれたオープンなコミュニティであるという特質と関係する。問題解決のためには、地域の外からの視点、つまり、「ストレンジャー」の視点が有効になることがしばしばある²⁶。これは、単に、ストレンジャーのアイデアが地域産業の再生につながると

²⁴ 前掲書p.206

²⁵ 本文に示した四つの条件は、解説を抜きにしてオリジナルなまま引用してもわかりにくいと思うので、書き換えてある。このため、厳密性は、多少、犠牲になっている。念のため、邦訳のまま、四つの条件を以下に引用する（前掲書pp.207-211）。なお、記述の都合上、条件の順番を変えているので、本文の番号を付記する。

条件1 ①：問題が難しい どのソルバーも個人で必ずグローバル・オプティマムを見つけられることはない。

条件2 ②：微積分条件 すべてのソルバーのローカル・オプティマムをリストに書き出すことができる。すなわち、すべてのソルバーが賢い。

条件3 ④：多様性条件 グローバル・オプティマム以外のすべての解が、最低一人のソルバーにとってローカル・オプティマムではない。

条件4 ③：大勢のソルバー候補からかなりの大きさの集団を選ぶ。ソルバーの母集団は大きくなければならず、一緒に取り組むソルバーの集団にはある程度の人数のソルバーが含まれていなければならない。

²⁶ 柴山・丹下 (2010) 「イノベーションを促す「ストレンジャー」の視点」は、ストレンジャーの視点が地域のイノベーションにつながるロジックを整理している。この関連で、ページの議論も参照している。

いうことではない。多くの地域産業の抱える課題は、単にストレンジャーのアイデアによって解決されるほど簡単なものではない。そうではなくて、(次の④の条件とも関連するが)、ストレンジャーの視点によって、新たな位相のもとに地域企業家たちの意識が解放されることによって、問題解決の可能性が広がるということである。

条件④は、(本稿のテーマに照らして翻訳すれば)、地域産業再生に向けた取り組みが、多様な人々のインタラクションのもとに展開される試行錯誤のプロセスだということである。これは、次節でみる外部経済を生み出す条件と密接に関連する。この試行錯誤のなかから、さまざまな工夫が生まれ、多様な人々の協力解が生まれることが、とりもなおさず、外部経済が生まれる(外部性が内部化される)プロセスにほかならない。

4 「新たなコミュニティ」は 「外部経済効果」を生み出す

(1) マーシャルの「外部経済： external economy」

「外部経済」は、アルフレッド・マーシャルの『経済学原理』に登場するもっとも有名な概念のひとつである²⁷。

マーシャルは、「特殊化された産業の特定地域への集中」を論じるよく知られた章(第4編生産要因の第10章)の直前に、個々の企業のもつ資源、組織、経営の能率に依存する「内部経済：

internal economy」に対して、産業の一般的な発展に依存するものとして外部経済を規定し、それが「同じ性格を持つ多数の小企業が特定地域に集中することによって」²⁸もたらされるとする。『経済学原理』において、マーシャルは、外部経済の生み出される条件を主として(補助産業の成長などにも言及しているが)、特殊な熟練に対する地域市場に求めている²⁹。

これに対し、『経済学原理』に次ぐ第2の主著である『産業と商業』では、外部経済を生み出す条件に関し、その重点が微妙にずれている³⁰。

もちろん、『産業と商業』においても、シェフィールドやゾーリンゲンの持つ「産業の雰囲気：industrial atmosphere」³¹に言及しているように、地域集積が注目されていることは間違いない。しかし、ここで、“atmosphere”という言葉が使われていること、つまり、単なる地域集積ではなく、そこで育まれている信頼を生み出すようなある種のエートスが注目されていることに留意すべきである。

『産業と商業』で、マーシャルは、「古い外部経済のあるものの重要性が減退した」として、「高度に発達した手先の熟練に対する需要が、減少する傾向」³²を指摘し、工場立地の自由度が向上したという認識を示している。『経済学原理』では、外部経済を生み出す最重要な条件であった特殊な熟練の地域集積という要素が(なくなっていないといえ)、後退している。

これに対して、『産業と商業』で、外部経済を生み出す条件として(“industrial atmosphere”と

²⁷ マーシャルの「外部経済」という概念は、今日の標準的な公共経済学で定義される「正の外部性：positive externality」とは微妙に意味がずれている。標準的な公共経済学でいう「外部性」とは、一般に、ある経済主体の行動が他の経済主体に便益あるいは損害を及ぼすことをいう(たとえば、スティグリッツ(藪下史郎訳(2003))p.99)。この標準的な用語法でいえば、マーシャルの外部経済というのは、外部性が内部化されることによってもたらされる効果だといえよう。

²⁸ マーシャル(永澤越郎訳(1985))『経済学原理2』p.194

²⁹ 前掲書pp.200-203

³⁰ この点は、拙稿「イノベーションの諸相」でも指摘した。

³¹ 前掲書p.138

³² 『産業と商業1』p.219

ともに)、重要なキーワードとして登場してくるのが、“automatic organization” (邦訳は「自動的組織」だが、「自律的組織」と訳せなくもない)である。

マーシャルは、この典型的な事例をランカシャーに集積する機械工業にみている。「織物機械とくに綿織物機械の製造業者と使用者たちは、一個の合成企業に百万人を超える人間が集中的に努力することに始めて達成できるような利益のほとんどすべてを、そのような工場において必要とされる煩雑な組織の網の目を造り上げることなしに獲得している」³³。この効率性、多数の専門化された小企業の有機的な結びつきから生まれる。それは企業のなかで指揮・命令系統によって組織され、運営されるものではない。「自動的に」組織化され、運営されるものである。

“automatic organization”の持つ含意は、オランダの貿易と造船業の発展を論じた箇所でも、うかがうことができる³⁴。マーシャルは、オランダのおおの都市が、航路に船舶を組織的に巡回させることによって少量の貨物をきわめて廉価に流通させたこと、そういう活動を通じて顧客や生産者に関する知識を蓄積したこと、そうした知識がそれぞれの都市の貿易商の共有財産になったことを論じている。これらの成果は、高度の組織化の賜物であった。「オランダの貿易は多数の単位による協同の作業であって、それらの単位のおおのが協同的に組織されたものであった」³⁵。

つまり、『経済学原理』においては、主として特殊な熟練の地域市場という観点からとらえられて

いた外部経済が、『産業と商業』においては、独立した経済主体の「自動的な」結びつきというより広い観点からとらえなおされているといえる。

われわれのコミュニティも、独立した経済主体の自律的な結びつきをその最大の特質としている。「究極のラーメン鉢」や「匠の蔵」シリーズは、それまで同一の製品を協同してつくるという経験を持たなかった窯元が、それぞれの個性を最大限発揮しつつ協力したからこそ生まれた。別府八湯と呼ばれる個性的な温泉場から自生的に生まれたまちづくりの活動が、「オンパク」という仕組みのなかで「組織化」されることによって、それは一定の事業性を獲得した。

しかし、この協力解を生むための根本にある条件はなにか。より実践的な言い方をすれば、地域の企業家や住民の潜在的な能力が発揮されて、地域産業の再生が実現する条件はなにか。その答えは、「社会的費用の問題」に関するロナルド・コースの洞察のなかにある。

(2) 「コースの定理」

今日、「外部性：externality」の問題を考えると、「コースの定理」をさけて通ることはできない。

「コースの定理」というのは、コースが「連邦通信委員会」という論文で提示し、さらに、「社会的費用の問題」で敷衍した命題をスティグラーが定式化したものである³⁶。それは、次のように端的に表現される。「完全競争下では、私的費用と社会的費用とは相等しい」³⁷。コースはそれを

³³ 『産業と商業3』p.270

³⁴ 『産業と商業1 付録B』この箇所には、“automatic organization” という言葉自体は出てこないが、この言葉の事項索引には参照箇所として指定されている。

³⁵ 『産業と商業1』p.259 現実の周到な観察者であったマーシャルは、このすぐ後で、次の一文を記すのを忘れなかった。「もっとも、隣同志の間の猜疑心は稀ではなかったが」。

³⁶ 「連邦通信委員会」は、1959年に発表された論文、「社会的費用の問題」は、1960年に発表された論文である。以下、本稿のコースからの引用は、すべて、その主要な論文が収録されたコース (宮沢健一・後藤晃・藤垣芳文訳 (1992))『企業・市場・法』による。

³⁷ 前掲書p.180 出典は、Stigler (1966) *The Theory of Price 3rd ed* 邦訳は、内田忠夫・宮下富太郎訳 (1974)『価格の理論 第3版 (上)』

「取引費用がゼロであれば私的費用と社会的費用は一致する」とも言い換えている³⁸。

これは特異な考えではない³⁹。ある意味で、当然のことをいうにすぎない。簡単にいえば、こういうことになる。私的企業の経営者は、みずからの利益だけに関心があるから、生産要素を投入するのは、その私的収益が私的費用を上回る場合だけである。ところが、取引費用がゼロであれば（サーチ・コストがゼロであれば）、彼が生産要素を投入するのは、それによる生産物の価値が、この生産要素の最善の代替的利用によって生み出される価値を上回る場合に限られる。つまり、生産物の価値は、（社会的に可能な範囲で）、最大化される。社会的費用とは、言い換えれば、生産要素の代替的使用によって生み出される最大価値のことである。かくて、取引費用がゼロだという仮定のもとでは、私的費用は社会的費用と一致する。もっと簡単にいえば、取引費用がゼロの世界では、私的利害と社会的利害（公共の利益）が一致するということである。

「取引費用がゼロであれば、私的費用と社会的費用が一致する」というのは、次のようなことも意味する。（こちらの方が、むしろ、わかりやすいかもしれない。）つまり、社会的に最善な資源配分（生産物価値の最大化）が、当事者間の所有権の配分やコスト負担の配分とは関わりなく（独立に）、達成されるということである。「取引費用がゼロ」ということを正確に理解すれば、これも、ある意味で当然のことである。取引費用がゼロ、つまり、経済主体の私的な利害を調整する

コストがゼロであれば、当事者は、所有権やコストの配分の違いに由来する所得配分がどのようになろうとも（それが「取引費用ゼロ」の意味である）、最善な協力解に到達できる⁴⁰。

このある意味で当然の命題が大きな反響を与えたのは、それが、外部性が存在する場合（典型的には公害の発生のような場合）、公的介入などがなければ、私的費用と社会的費用が一致しない（公害の場合には私的費用が社会的費用を下回って非効率が発生する）という常識と、（一見するところ）、鋭く抵触するからである⁴¹。しかし、コースのいわんとすることは、公的介入などの制度的工夫が不要だということではない。コースの主張は、むしろ、その正反対だとさえいえる。

「取引費用がゼロの世界は、しばしば、コースの世界と言いつわられてきた。まことに、真理ほど遠くにあるものはないというべきか。この世界とは、現代経済理論の世界なのであり、私としては経済学者たちにそこから離れるように説得したいと望んでいた世界なのである」⁴²。

コースの真意は、取引費用の存在する世界、つまり、みずからの利害得失からは決して離れることのできない経済主体から構成される現実の世界では、経済問題を常に具体的状況のなかで観察し、私的費用と社会的費用のかい離を調整するためのさまざまな代替的手段を評価しなければならないということである。本稿のテーマに即していえば、地域産業再生に向けた公的支援は、その適切な解を見出すうえで、もっとも豊富な情報と経験・手腕を持つ人たち、つまり、地域の企業家たちの主

³⁸ 前掲書p.180

³⁹ コースは、このアイデアとエッジワースの「契約曲線」との類似性に言及している（前掲書p.182）。

⁴⁰ 「コースの定理」の厳密な説明はここではしない。柴田弘文・柴田愛子（1988）『公共経済学』には、コースの理論のたいへんわかりやすい解説がある。また、その後に展開されている外部性の内部化方策の比較は、本稿のテーマに照らしても、たいへん興味深い。紙幅の制約上、立ち入らない。

⁴¹ ステイグラールは、『価格の理論』で「コースの定理」を定式化したすぐあとで、次のように述べている。「この定理は、1世代にわたって逆のことを信じてきたわれわれ古い経済学者にとっては驚くべき命題であるが、ここで決して誤りを犯さなかった若い読者にとっては、われわれほどの驚きはないであろう」（前掲邦訳p.155）。

⁴² コース『企業・市場・法』p.197

体的な創意・工夫と結びついたとき、もっとも大きな効果を発揮する⁴³。

われわれのコミュニティからも、私的利害を調整しつつメンバーの協力を維持するさまざまな工夫が生まれている。「匠の蔵」シリーズでは、協力してつくった一つの型に、それぞれの窯元が個性を発揮した絵付けをほどこして販売するという協調と競争の絶妙な工夫が生み出されている。「ハットウ・オンパク」では、参加する地域住民の創意工夫を尊重しつつ、協力体制を維持するフランチャイズ・システムと類似する仕組みが、試行錯誤のなかから生まれてきた。

しかし、「新たなコミュニティ」が収益事業に近づくにつれて、その創造力の源泉である自律性と抵触する状況も生まれてくる。この隘路を歩み続けていけるかどうかは、試行錯誤のなかで適切な解を見つけるリーダーの見識と指導力に負うところが大きい。そのリーダーシップの基盤は、リーダーがみずから経営する企業の利害得失と、リーダーとしての立場とに一線を画していること、つまり、公共的なマインドを持っているということである。リーダーがその立場を利用して、みずからの企業に利益誘導しようとした瞬間、「新たなコミュニティ」は崩壊する。

公共的なマインドを備えた企業家たちのつながりのなかで、自律的秩序が生まれるということが、「新たなコミュニティ」の最大の特質である。地域産業の再生に向けた創造性も外部経済効果も、この自律的秩序がなければ生まれてこない。しかし、みずから経営する企業の存続・発展を最大の関心事とする企業家の集まりから、いかに自律的

秩序が生まれるのか。このことをより深い次元で理解するためには、われわれは、みずからの利害得失 (self-interest) に無関心ではいられない自由で自立した個人 (その典型はみずからの才覚と責任で事業を運営する企業家) の集まりのなかから、いかに自生的・内在的に秩序が生まれるかを最初に問うた人、つまり、アダム・スミスの許に、いったん、さかのぼらねばならない。

5 自律的な秩序は

どのように生まれるか

(1) アダム・スミスの「中立的な観察者： impartial spectator」

「人間がどんなに利己的なものと想定されうるにしても」⁴⁴という書き出しで始まる『道徳感情論』の最初の部分は、「同感：sympathy」についての考察にあてられている。

この考察は、まず、「哀れみ：pity」あるいは、「同情：compassion」への言及から始まっている。「この感情は、人間本性の他のすべての本源的情念と同様に、決して有徳で人道的な人にかぎられているのではなく」⁴⁵、ごく普通の人が持つ典型的な感情として例示されている⁴⁶。「われわれは、他の人びとが感じることに、直接の体験をもたない」⁴⁷にもかかわらず、他人の経験に入り込んでいけるのは、想像力による。「想像力によってわれわれは、われわれ自身をかれの境遇におくのであり、われわれはいわばかれの身体にはいりこみ、ある程度かれになって、そこからかれの感

⁴³ 前掲書「第3章 産業組織論－研究についての提案」には、コースのそうした主張が具体的に述べられている。

⁴⁴ アダム・スミス (水田洋訳 (2003)) 『道徳感情論』(上) p.23

⁴⁵ 前掲書pp.23-24

⁴⁶ 天災などによっていわれのない不幸にみまわれた人々に対して、「有徳で人道的な人」でなくとも、ごく自然にsympathyをもつということは、昨年(2011年)3月11日以降、われわれがつぶさに経験したことである。災害時に自然にコミュニティが生成することについては、ソルニット (高月園子訳 (2010)) 『災害ユートピア』(原書の副題は “The Extraordinary Communities That Arise in Disaster”)

⁴⁷ 『道徳感情論』(上) p.24 なお、このあたりの箇所を読めば、スミスには、後に述べる「ダブル・コンティンジェンシー」という状況に対する認識が、(そういう言葉は使わないとしても) 明らかに備わっていることを感じさせる。

動についてのある観念を形成する」⁴⁸。

同感とは、哀れみや同情といった感情だけに限られるのではない。「なにかの対象から主要当事者のなかに生じる情念がどんなものであろうとも、かれの境遇を考えると、すべての注意深い観察者の胸のなかには、類似の情動がわきおこる」⁴⁹。しかし、「注意深い観察者：attentive spectator」は、他人の示すどのような情念に対しても、同感するわけではない。「怒った人の凶暴なふるまいは、われわれを彼の敵に対して立腹させるより、かれ自身にたいして立腹させる可能性のほうが大きい」⁵⁰。行為が、注意深い観察者の同感を得るためには、その行為に「適宜性：propriety」（より平たく訳せば「妥当性」、あるいは、「作法」に合った行為ともいいうる）が備わっていなければならない。

行為の適宜性を判定し、それを通じて適宜性を備えたものとなるよう行為を規制するもの、それが、スミスのいう「中立的な観察者：impartial spectator」にはかならない。ここでは、観察者の視線が逆転している。注意深い観察者のまなざしは、他人の情念や行為にそそがれている。一方、中立的な観察者は、みずからの情念や行為が適宜性を備えたものとして、他人の同感を得ることができるかどうかを判定する。つまり、中立的な観察者のまなざしは、行為する人みずからにそそがれ、その行為を作法に合ったものとなるよう規制するのである。

中立的な観察者の監視のもとで、行為する人はみずからの行為を「自己規制：self-command」

する。この観察者が適宜性を持ったものとして同感することのできる範囲を超えた利己的な行為は、抑制される。そういう機能からいえば、“impartial spectator”を「公共的なマインド」と意識しても、あながち見当はずれではないだろう⁵¹。

「観察者」の二重のまなざしのもとで、「公共的なマインド」を備えた人たちの行為の継続を通じて、おのずから適宜性を備えた一定のルールが生成してくる。「他の人びとの行動についてのわれわれの継続的な観察は、気づかぬうちにわれわれを導いて、なにかが、なされたり回避されたりするのにふさわしく適切であるかについての、ある一般的規則を形成させる」⁵²。以上が、利己的な個人の集合に、一定の秩序が備わるロジックの骨子である⁵³。

本稿のテーマに関連して、なお、いくつかの点に留意しておきたい。

まず確認だが、上記の秩序は天から降りてくるようなものではなく、人々のインタラクションのなかから、内在的に自生するものである。「われわれは本来、個々の諸行為を検討して、それらがある一般的規則に一致または不一致であるようにみえるという理由で、是認または非難するのではない。反対に、一般的規則は、一定の種類のあるいは一定の事情におかれた、すべての行為が是認または否認されるということを経験から知ることによって形成されるのである」⁵⁴。まさに“moral sentiments”が秩序を生むのである。

したがって、この“moral sentiments”には、18世紀後半の市場経済が全面的に開花しつつある

⁴⁸ 前掲書p.25

⁴⁹ 前掲書p.28

⁵⁰ 前掲書p.29

⁵¹ ちなみに、“impartial spectator”の別の名は、“man within the breast”である。

⁵² 前掲書p.328

⁵³ 水田（1973）は、「基本的にかれは、道徳の本質論を回避して、その社会的機能（社会的に是認されること）に注目したのであり、そこにかれの革命性があった」（p.146）という。なお、『道徳感情論』における徳と適宜性の関係、利他心と利己心の関係などについては、この論文（『市民社会の道徳哲学』）を参照されたい。

⁵⁴ 前掲書p.330

イギリスで、それを担った人々のエートスが色濃く反映されているはずである⁵⁵。もちろん、スミス自身がそう言っているわけではないし、『道徳感情論』が当時のイギリスの経済社会の単なる描写だということでもない。この書物は、当然のことながら、過去の思想（徳とそれがもたらす世界の秩序に関してはとりわけストア派の思想の）系譜につながっている⁵⁶。とはいえ、そもそも、利己的な個人の集合からいかに秩序が生まれるかという問い自体、市場経済の一定の発展があつてはじめて可能となったといえる。現実の周到な観察から、解を導きだしているからこそ、『道徳感情論』は不朽の古典としての価値を持つのである。

しかしながら、アダム・スミスによる解は、（まことに見事な解ではあるが）、ありうる解のうちの一ひとつだともいえる。これに関連して、その sympathy は、実は、いささか特異な性格を持っていることに留意しよう。行為の適宜性を判定する「中立的な観察者」にとって理想的な同感は、身近にいる「偏愛的な観察者：partial spectator」の同感ではなく、「利害関心のない観察者：indifferent spectator」の同感であり、さらには、見知らぬ人々の抱く同感なのである。中立的な観察

者の観察眼は、「自己規制の偉大な学校であるこの世間の雑踏と事業のなかで」⁵⁷こそ鍛えられる。

次にみるデイヴィッド・ヒュームの sympathy は、これとほぼ正反対の性格を持つ。

(2) デイヴィッド・ヒュームの

「慣習：convention」

ヒュームは、スコットランド啓蒙思想（あるいはイギリス道徳哲学）の系譜のなかで、ハチソンとスミスをつなぐ場所に位置づけられる⁵⁸。ヒュームにおいても、社会の秩序を導くうえで、「同感⁵⁹：sympathy」が重要な位置づけを持つ。しかし、それは、上記したスミスの「同感」とは、その性格を大きく異にしている。

まず、スミスの「同感」がむしろ、利害関係のない見知らぬ人々の抱くそれであったのに対し、ヒュームの同感とは利害が共通する身近な人々の間で抱かれるものである⁶⁰。また、このことと関連して、スミスの「同感」のように、観察者の視点が相互に交換されるところに成り立つものではなく、同感する対象と主体との「感情的同一化」(emotional identification) としての感情の共有 (community=交流・一致) を意味する⁶¹。したがっ

⁵⁵ 斎藤 (1998) 「地域と市場と比較工業化論」は、「商業が導入されるときには、いつも誠実と几帳面がそれにともなって起る」というスミスの言葉を引き、「彼はこのような社会を未開と対比される<civil society>と考へようとしたのであるが、それは近世イングランドを同時代の他の諸国から際立たせている特質とみることでよい」(p.157) と言っている。

この時期、市場経済と市民社会が勃興した地域には、“voluntary association”と呼ばれるある種のコミュニティが群生した。これについては、関口・梅津・道長編『中産層文化と近代』のなかの梅津順一による「フランクリン・デフォー・マザー」、長谷川 (1996) 「イギリス産業革命期における都市ミドルクラスの形成」などを参照。

この“voluntary association”と本稿でいう「新たなコミュニティ」を比較検討することは、興味ある課題だが、紙幅の制約上、ここでは、その指摘にとどめざるをえない。

⁵⁶ ラファエル (久保芳和訳 (1986)) 『アダム・スミスの哲学思考』は、sympathyの語源が、ギリシア語のsympatheiaであることを指摘し、「調和的な体系についてのストア派の概念は、スミスがわれわれの同感感情の社会的効果を述べる場合にかれの脳裡にあることをほとんど疑わない」(p.83) と言う。

⁵⁷ 『道徳感情論』(上) p.426

⁵⁸ スコットランド啓蒙思想の系譜におけるヒュームの位置づけ、および、ヒュームの道徳哲学の特質については、次の文献を参照している。

水田 (1977) 「『人間本性論』の市民社会像」、水田 (2009) 『アダム・スミス論集』、田中 (編著) (1988) 『スコットランド啓蒙思想研究』、田中 (1994) 『市民社会理論と現代』、森 (2010) 『ヒュームにおける正義と統治』

⁵⁹ *A Treatise of Human Nature*の大槻春彦による邦訳では、sympathyの訳語として「共感」があげられている。本文で述べるその特質に照らせば、日本語の語感として、「同感」よりも「共感」の方が近いとも思われるが、同じ論文のなかで、sympathyの訳語が異なるのもおかしいので、本稿では「同感」とする。

⁶⁰ 『人性論』(三) pp.69-72、水田 (2009) p.15

⁶¹ 田中 (1994) p.215

て、そこからは、スミスの場合のような「公正な観察者」のもとでの自己規制を通じて秩序が内在的に生成するというメカニズムが働かない。

では、ヒュームは社会の秩序をどこから導き出すかという、それは、「慣習⁶²: convention」によってである。ヒュームは、『人間本性論』第3編第2部第2節「正義と所有の起源について」において、「われわれのもっとも強い関心は自分自身に極限され、次いで、家族や知己におよび、みしらぬ人たちや関係のない人たちには、ほとんどおよばない」⁶³としている。こうした「自己偏愛性: partiality」のもとで、人為 (artifice) によって社会的結合をもたらすもの、これがヒュームのいう慣習にほかならない。この慣習は、言葉を換えて言うと、「共通の利益に関する一般的な感覚: a general sense of common interest」⁶⁴である。これによって、「自己偏愛的で互いに衝突する行為: partial and contradictory motions」⁶⁵が抑制される。

こうして、ヒュームは、慣習によって社会的結合を確保 (正義と所有を確立) したあと、(そして統治によってそれを補強したあと)、『人間本性論』第3部で再び同感について語る。ここで語られる同感は、まえのものとは異なり、「公共的な利益: public good」に対するものである。つまり、慣習によって社会的秩序: 正義を確立したヒュームは、「そのような人為的徳性 (artificial virtue)

としての正義を同感によって基礎付けることによって、それを自然的徳性 (natural virtue)」⁶⁶に変換して補強する。さらに、公共的な利益に対する不偏な (impartial) 立場にある少数の為政者による統治によって、社会的秩序: 正義が最終的に確立される⁶⁷。スミスにあっては、行為の適宜性に同感する中立的な観察者のまなざしのもとに秩序が内在的に導出されるのに対し、ヒュームにあっては、秩序は慣習という人為によって導入され、公共的な利益に対する同感と為政者の統治によってはじめて確立する。

「ヒュームはついに、利己心から社会を導出することができなかった」⁶⁸というのが、ハチソンからスミスに至るスコットランド啓蒙思想の系譜からながめた、その位置づけとなろう。しかし、「ヒュームの社会」には、本稿のテーマに関連して、きわめて示唆的な一面がある。それは、社会の秩序: 正義が、抜きがたい“partiality” つまり、個人的な利害得失への固執のなかで、人為的に (artificially) かろうじて維持されているものだという透徹した認識である。「スミスの社会」が、(ストア派に由来する) 世界の調和に対する信頼のもとに、静的で平明な雰囲気を持っているのに対し、「ヒュームの社会」は、状況依存的な可変性を示し、状況に応じて変化していく動的な性格を持っている⁶⁹。

ヒュームの“convention”も、(スミスほど論理

⁶² Hume (2007) *A Treatise of Human Nature* の大槻春彦による邦訳では、“convention”の訳語として「黙約」があげられているが、*An Enquiry concerning the principles of Morals*の渡部峻明による邦訳(『道徳原理の研究』)では「慣習」があげられており、本稿では、これにしたがう。

⁶³ Hume (2007) *A Treatise of Human Nature* (p.314: 以下 THN テキストは文献リスト参照) 邦訳『人性論』(四) (p.61) を参照しているが、完全にはしたがっていない。以下同様。

⁶⁴ THN pp.314-315 邦訳『人性論』(四) p.63

⁶⁵ THN p.314 邦訳『人性論』(四) p.62

⁶⁶ 田中 (1994) p.231

⁶⁷ 「個人的な地位とか、職務とか、われわれ自身との関係から独立した純粋な人類愛といったものは人間の心には存在しない」(THN p.309 邦訳『人性論』(四) p.50) というような身も蓋もないことを言って、読者の怒りを恐れなければならなかったほどのリアリストであるヒュームが、こと為政者の利益と公共的な利益の一致ということに関しては、あきれるほどのオポチュニストに変身するのも奇妙である。

⁶⁸ 水田 (2009) p.17

⁶⁹ ヒュームの正義の規則が状況依存的な可変性を持つことについては、森 (2010) (第1部第1章正義)、ヒュームの“convention”が変化していく動的な性格を持っていることについては、田中 (1988) 所収の渡部峻明による「第5章ヒュームの自然法学」を参照。

整合的な形で内在的に導出されていないにせよ)、決して天から降りてきたものではない。それは、「partiality」から決して離れられない個人の中の試行錯誤を通じて自生的に形成されるものである。こうした特質は、今日的な視点につながり、次にみるニクラス・ルーマンの社会システム論の視点とも通じる。われわれのコミュニティの特質を理解するうえで、有益な視点を提供する⁷⁰。

(3) ルーマンの

「ダブル・コンティンジェンシー」

ルーマンの社会システム論のなかで、もっとも今日的特色を示しているのは（したがって、われわれのコミュニティと強く関連するのは）、私の理解では、「ダブル・コンティンジェンシー」の部分ではないかと思う⁷¹。

「ダブル・コンティンジェンシー：double contingency」というのは、(ルーマンの師である)タルコット・パーソンズに由来する言葉で、社会的な相互作用には、互いの選択が相互に依存しあうという二重の依存性があることをいう⁷²。パーソンズは、「慣習」によって獲得される意味の安定性と相互作用のなかで共有される記号の体系(a shared system of symbols)がもつ規範への同調に

よってこの問題を解いている⁷³。簡単にいえば、コミュニケーションが可能となるためには、規範や文化が共有されなければならないということである。

ルーマンにあっては、「ダブル・コンティンジェンシー」は、はるかに深刻に把握されている⁷⁴。「2つのブラックボックス（外界に対して閉じた自己準拠システムとして捉えられた心理システム：引用者補）は、どんなに努力してもまたどれだけ時間をかけても、互いに相手を見通しえないままなのである」⁷⁵。

ルーマンがこの問題をどう解いているかは、ここでは問わない（私には、アダム・スミスの解き方の方がはるかに明晰だと思えるが）。本稿のテーマに関連して留意したいのは、ルーマンにあっては、「ダブル・コンティンジェンシー」は、社会システムの成立とともに解消するというものではなく、社会システムに、(ルーマンの描く深刻な状況そのままの形で)持ち越されているということである。したがって、システムの「内に向かっては、ダブル・コンティンジェンシーは、内部地平として保持され続けている。こうした内部地平は結局のところいつでも別様でもありうる行為の可能性を収容している」⁷⁶。ルーマンにあっては、社会システムは、いちど成立したら安定的に存続

⁷⁰ 『人間本性論』が「印刷機から死産した」一因も、それがあまりに時代を先取りしていたことにあるのかもしれない。ヨーロッパの思想史におけるヒュームの位置づけは、もちろん、スコットランド啓蒙思想の系譜だけに限定されるものではない。カントを「独断のまどろみから目覚めさせた」(カント『プロレゴメナ』)だけでも、その功績は計りしれないともいえようが、ヒュームは現代のさまざまな思想に影響を与えている。会田(1998)「超越的経験論とは何か」はドゥルーズを媒介としてヒュームの現代的意義を論じており、そのなかで、オートポイエーシス、ルーマンの社会システム論との近接性も指摘している。

⁷¹ 「ダブル・コンティンジェンシー」についてのまとまった記述は、ルーマン(佐藤勉監訳(1993))『社会システム理論(上)』の第3章(pp.158-213)にある。拙稿「社会制度としての技能」は、高度な技能が形成・承継される場の特性を理解するため、ルーマンの社会システム論を援用している。

⁷² この問題は、ゲーム理論の世界では、「無限後退問題」として知られる。青木(谷口和弘訳(2011))『コーポレーションの進化多様性』(p.89, p.154)を参照。哲学の世界では「他我問題」と呼ばれる領域が、はるかに広いパースペクティブからこの問題を扱う。ここで、こうした哲学的なアポリアに立ち入るつもりはないが、「ダブル・コンティンジェンシー」の問題が単に「社会学」の問題ではなく、こうした広い関連を持った問題であることは念頭においてほしい。

⁷³ パーソンズ・シルス(永井道雄・作田啓一・橋本真訳(1960))『行為の総合理論をめざして』p.25

⁷⁴ この背後には、マトゥラーナとヴァレラによる「オートポイエーシス」があるが、ここでは立ち入らない。むしろ、次のことを指摘しておこう。ヒュームは、人間の本性が利他的であるとするハチソンに批判的な手紙を送っている(水田(1977)を参照)が、スコットランド啓蒙思想の系譜におけるハチソンとヒュームの関係が、現代の社会学におけるパーソンズとルーマンの関係として再現されているようで興味深い。

⁷⁵ 『社会システム理論(上)』p.168

⁷⁶ 前掲書p.205 依存性ではなく、偶然性というのが、contingencyの原義であり、これは、アリストテレスの『形而上学』にある「偶有性：contingencia」につながる。ルーマンの用語法はこちらの方に近くなっている。

するということではない。それは、いわば日々新たに生成するものなのである。

われわれは、(まことにしあわせなことに)、ルーマンの「ダブル・コンティンジェンシー」を理解することなく日常生活を営んでいる。ルーマンの難解さの一因は、日常生活では、われわれがいつもたやすく乗り越えている、そこのところを凝視しているからではないかとも思われる(だから、いったい何が問題なのかわからない)。しかし、われわれが、突然、まったく文化や規範の異なる外国に亡命を余儀なくされたら、間違いなく、ルーマン的な状況に直面する⁷⁷。

これまでの方法を踏襲していたのでは、地域産業の存続が危ぶまれるような状況のなかで、「慣行の軌道：gewohnten Bahnen」を打破しなければならなくなったときにも、類似の状況が現出する。「新たなコミュニティ」が生成するのは、このときである。

(4) デランティの「現代のコミュニティ」

イギリスの社会学者デランティは、その『コミュニティ：グローバル化と社会理論の変容』において、今日のコミュニティに関する論議を広い範囲にわたってサーベイしている。

デランティは、「20世紀の最後の10年間から、今世紀の初頭にかけて、コミュニティは復活を遂げている」⁷⁸との認識を示す。そして、この復活を遂げつつあるコミュニティに関し、「現代コミュニティが新たな帰属のあり方に基づくコミュニケーション・コミュニティ(メンバーの自由な討

議によって構成されるコミュニティ：引用者補)と解釈できる」⁷⁹と特徴づけている。

デランティは、現代のコミュニティがコミュニケーションに基礎をおいていることを強調する。その先駆的モデルは、デランティによれば、カントがその『判断力批判』において、美学的な嗜好の不偏性を基礎づける概念として提示した「共通感覚：census communis」にある。この共通感覚は、「公共的感觉」とも言い換えられる。この公共的感觉は、ある種の批判能力である。つまり、主観的な個人的嗜好が客観的なものだと思ひこむような錯覚に陥らないようにする批判能力である⁸⁰。

現代のコミュニティは、コミュニケーションを通じて、「不安定な世界の中での対話的な帰属の経験」をもたらす。このコミュニティを生みだしているのは、「近代的な生活環境に特徴的な帰属の感覚であり、不安定で、流動的で、非常に開放的で、高度に個人化された集団のなかで表現される」⁸¹。

デランティの描く現代のコミュニティは、ダブル・コンティンジェンシーを内に含んだ不安定な世界(それは、同時に、別の可能性に開かれた世界でもある)のなかで生成している⁸²。

(5) 「新たなコミュニティ」の特質：再説

「コミュニティ」というのは、きわめて多義的な言葉である。これまでの考察を踏まえて、われわれのコミュニティが、この多義的なコミュニティのどこに位置付けられるかを改めて整理しよう。

⁷⁷ ヒュームは、船の難破とか飢餓とかいった状況では正義が停止されることを論じている。『道徳原理の研究』p.23

⁷⁸ デランティ(山之内靖・伊藤茂訳(2006))『コミュニティ』p.8

⁷⁹ 前掲書p.261

⁸⁰ このくだりは、『判断力批判』第1部第1編 美的判断力の分析力 純粋な美的判断の演繹 にある(邦訳カント全集8『判断力批判 上』p.180)。なお、デランティが“public sense”と訳しているのは“gemeinschaftlicher Sinn”であり、直訳すれば、共同体的感覚(邦訳では「共通感覚」とも訳せよう。なお、このすぐ後で、カントはこの批判能力が「他のあらゆるひとの立場に自分を置き換えることから起こる」(邦訳p.180)と言っている。アダム・スミスの“impartial spectator”をほうふつとさせる箇所である。

⁸¹ デランティ(山之内靖・伊藤茂訳(2006))『コミュニティ』p.261

⁸² デランティがルーマンを援用しているわけではない。しかし、ルーマンの「社会システム」とデランティの描く「現代のコミュニティ」の特質は明らかに共通すると思う。

すでに述べたように、コミュニティにまつわる典型的イメージは、閉鎖性、同質性、保守性というような言葉で表わされるものであろう。しかし、こうしたイメージは、現実の観察から抽出されたものというより、「近代の定義が欠いているものをコミュニティに帰属させる」⁸³というある種の虚構から生まれる面が大きい。

われわれのコミュニティは、上記のような「伝統的コミュニティ」とは、ほぼ正反対の特質を備えている。そのめざましい特質は、自由な個人の自律的なつながりである。それは、近代の対立物どころか、自立した個人（市民）の自由なつながりとして市場経済のただなかで生成しつつあるものである。そういう意味では、パットナムが『哲学する民主主義』⁸⁴のなかでいう市民的伝統のうえに築かれた「社会資本：social capital」を蓄積した「共同体」と部分的に共通する特質を持つ。パットナムがいう「互酬性の規範」⁸⁵をお互いの立場を尊重するといった広い意味に解すれば、われわれのコミュニティもそうしたエートスを持つ。しかし、われわれのコミュニティは、特定の規範を共有するというよりも、はるかに多様な価値観を許容するという特質を持つ。そして、なにより、過去から受け継がれたものではなく、自由な個人の自律的なつながりとして、いままさに生成・発展しつつあるものである⁸⁶。

われわれのコミュニティは、不安定な世界（別の可能性に開かれた世界）のなかで生成するものとして、デランティの描く「現代のコミュニティ」と、部分的に共通する特質を持っている。とりわけ、メンバーの自由なコミュニケーションを通じて、「意味を産出する能力を持っている」⁸⁷とい

う面において。しかし、われわれのコミュニティは、単なる「帰属に対する希求」⁸⁸というようなものではない。

われわれのコミュニティは、地域産業がこのままでは立ち行かなくなるという強い危機意識の共有のもとに生まれている。この危機意識の共有という基盤のうえで、公共的マインドを備えた企業家がつながることで、自律的な秩序が生まれる。そのロジックは、アダム・スミスが観察した18世紀後半の市場経済が支配的となりつつあるイギリスの産業社会で生まれた秩序とつながる普遍性を備えている。この秩序は、たびたび誤解されるように、「市場メカニズム」によって利己的な個人の間には秩序がもたらされるというようなものではない。ある意味、それとはまったく逆に、“impartial spectator”のもとに“self-command”の資質を備えた個人、つまり、自律的な個人のつながりから生まれるものである。おそらく、この秩序は、マーシャルが観察した19世紀終わりから20世紀初めにかけてのイギリスの産業社会にもつながるものである。マーシャルは、こうした事態を“automatic organization”という言葉で表現しようとしたのではないか。

われわれのコミュニティはこうした普遍性を備えているが、それとともに、「不安定な世界のなかで」生成するものとして、今日的特質も備えている。それは、ルーマンのいう意味での「ダブル・コンティンジェンシー」を内に秘めている。つまり、多様な可能性に開かれたコミュニティとして生成しているのである。そうした意味で、これまでのコミュニティの範疇には、収まりきれない部分がある。まさに「新たなコミュニティ」として

⁸³ コーエン（吉瀬雄一訳（2005）『コミュニティは創られる』p.2

⁸⁴ パットナム（河田潤一訳（2001）『哲学する民主主義』

⁸⁵ 「互酬性の規範」については、前掲書pp.212-220

⁸⁶ 青木（谷口和弘訳（2011）は、パットナムの「社会資本」を「意図的な個人行動をとおさずに、過去の霧のなかに隠された起源から「継承」された」といういささか神秘的な存在」（p.127）と評している。

⁸⁷ デランティ（山之内靖・伊藤茂訳（2006）『コミュニティ』p.263

⁸⁸ 前掲書p.272

の特質を備えているといえるであろう。そしてそれは、メンバーの持つ個性が最大限尊重され、多様なメンバーのインタラクションのなかで状況に

応じて生成・変化するというめざましい特質のなかで、地域産業の再生というきわめて困難な課題の解決に向けた大きな可能性を秘めている。

<参考文献>

- 会田正人 (1998) 「超越的経験論とは何か」『人文学報』第294号
- 青木昌彦 (谷口和弘訳 (2011)) 『コーポレーションの進化多様性』NTT出版
- アダム・スミス (水田洋訳 (2003)) 『道徳感情論』岩波文庫
- カント (牧野英二訳 (1999)) 『判断力批判 上』カント全集 8 岩波書店
- 斎藤修 (1998) 「地域と市場と比較工業化論」『社会経済史学』64 (1)
- 柴山清彦 (2006) 「工場立地再考：技能の特性と工場立地」『中小企業総合研究』第5号
- (2010) 「社会制度としての技能」『日本政策金融公庫論集』第9号
- (2011) 「イノベーションの諸相：地域産業にみる最近の特徴」『日本政策金融公庫論集』第10号
- 柴山清彦・丹下英明 (2010) 「イノベーションを促す「ストレンジャー」の視点」『日本政策金融公庫論集』第8号
- シュンペーター (塩野谷祐一・中山伊知郎・東畑精一訳 (1980)) 『経済発展の理論』岩波書店
- スティグラマー (内田忠夫・宮下富太郎訳 (1974)) 『価格の理論 第3版 (上)』有斐閣
- スティグリッツ (藪下史郎訳 (2003)) 『公共経済学 [第2版] 上』東洋経済新報社
- 関口尚志・梅津順一・道長一郎編 (1999) 『中産層文化と近代』日本経済評論社
- ソルニット (高月園子訳 (2010)) 『災害ユートピア』亜紀書房
- 田中正司 (1973) 「同感論におけるヒュームとスミス」『思想』第593号 (田中正司 (1994) 『市民社会理論と現代』(御茶ノ水書房) の後篇第2章として収録)
- (編著) (1988) 『スコットランド啓蒙思想研究』北樹出版
- 鶴田浩一郎・野上泰生 (2009) 「地域の輝きを育てる「オンパク」モデル：オンパク型イベント手法を通じた地域資源の活用と人材育成」
- デランティ (山之内靖・伊藤茂訳 (2006)) 『コミュニティ』NTT出版
- 日本政策金融公庫総合研究所 (2011) 「地域産業再生のための「新たなコミュニティ」の生成」日本公庫総研レポートNo.2011-4
- パーソンズ・シルス (永井道雄・作田啓一・橋本真訳 (1960)) 『行為の総合理論をめざして』日本評論新社
- 長谷川貴彦 (1996) 「イギリス産業革命期における都市ミドルクラスの形成」『史学雑誌』第105編 第10号
- パットナム (河田潤一訳 (2001)) 『哲学する民主主義』NTT出版
- ヒューム (大槻春彦訳 (1951)) 『人性論』(三) 岩波文庫
- (大槻春彦訳 (1952)) 『人性論』(四) 岩波文庫
- (渡部峻明訳 (1993)) 『道徳原理の研究』哲書房
- ページ (水谷淳訳 (2009)) 『「多様な意見」はなぜ正しいのか』日経BP社
- マーシャル (永澤越郎訳 (1985)) 『経済学原理』岩波ブックセンター
- (永澤越郎訳 (1986)) 『産業と商業』岩波ブックセンター

日本政策金融公庫論集 第14号 (2012年 2月)

- 水田洋 (1968) 「アダム・スミスにおける同感概念の成立」『一橋論叢』60巻6号 (水田洋 (2009) 『アダム・スミス論集』(ミネルヴァ書房) の第2章として収録)
- (1973) 「市民社会の道徳哲学」『季刊 社会思想』3-1 (『アダム・スミス論集』の第5章 適宜性の道徳哲学として収録)
- (1977) 「『人間本性論』の市民社会像」『経済研究』第28巻第1号
- 森直人 (2010) 『ヒュームにおける正義と統治』創文社
- ラファエル (久保芳和訳 (1986)) 『アダム・スミスの哲学思考』雄松堂出版
- ルーマン (佐藤勉監訳 (1993)) 『社会システム理論 (上)』恒星社厚生閣
- Hume, D. (2007) *A Treatise of Human Nature*, Oxford University Press Inc., New York
- Smith, A. (1976) *The Theory of Moral Sentiments*, edited by D.D.Raphael and A.L.Macfie Clarendon Press. Oxford.